

写

国大協企画第6号  
平成20年2月8日

文部科学省研究振興局長  
徳 永 保 殿

社団法人国立大学協会  
会 長 小 宮 山 宏

### 「電子ジャーナル」に関する要望

貴職におかれては、日頃より国立大学法人に対し深いご理解と力強いご支援を頂いており、厚く御礼申し上げます。

さて、電子ジャーナルの普及・活用に関しては、貴職及び国立大学図書館協会のこれまでの取り組みに対し深く敬意を表するものではありませんが、現在、電子ジャーナルの購入価格の高騰とこれに伴う財源の確保等については、各大学とも大学図書館を超える全学的な問題として対応していかなければならない状況に立ち至っており、本協会においても、去る平成19年11月21日に開催した理事会において、この問題を取り上げ協議いたしました。

その結果、電子ジャーナルをめぐる諸問題は、一国立大学法人、さらには国立大学協会という枠内で対応を検討すれば済むという性格のものではなく、大学その他我が国の学術研究機関全体に関わる重要な課題として関係機関が連携して検討する必要がある、また、これらの検討は、国が、科学技術・学術研究の基盤をいかにして確保充実するかという観点から、早急に取り組んでいく必要があるとの結論に達しました。

については、貴職のご高配により、この問題への対応を大学等の学術研究機関のみならず、研究を支援する機関をも含めた然るべき組織において、国全体の立場からご検討いただけるようにお取り計らい願えれば幸いです。そのような検討組織が設置される場合には、本協会としても積極的にご協力させていただく所存であることを申し添えます。

以上要望いたします。